

これからの危機管理の ありかたを問う

地域 行政 民間の連携の必要性と
CCP(COMMUNITY CONTINUITY PLAN)

明治大学 専門職大学院長
所長 市川 宏雄

東日本大震災

東北地方の太平洋沿岸部を中心に壊滅的な被害

- 16,000人以上の死者
- 2,800人以上の行方不明者
- 被害額は16～25兆円



災害対策基本法に基づく平素の自治体の体制

地域防災会議

(都道府県・市町村)

例：都道府県の場合(細部は条例で規定)

会長：都道府県知事

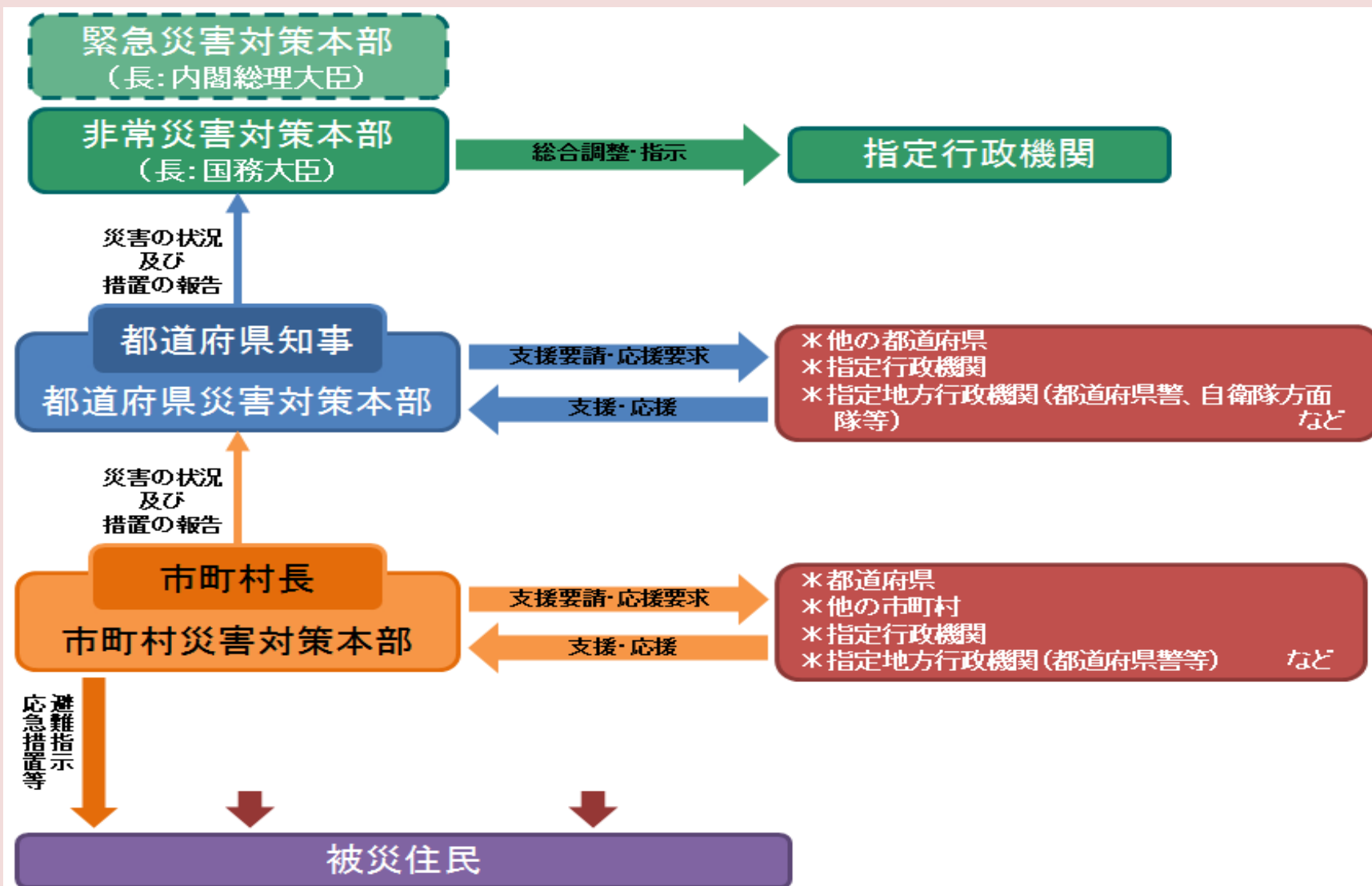
委員：おおむね以下の通り(市町村もこれに準じることが多い)

- * 指定地方行政機関の長
- * 陸上自衛隊の方面総監
- * 教育委員会の教育長
- * 警視総監又は当該道府県警察本部長
- * 知事とその部内の職員のうちから指名する者
- * 当該都道府県の区域内の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者
- * 当該都道府県の地域において業務を行なう指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者

地域防災計画の内容

- * 防災上重要な施設の管理者の処理すべき事務又は業務の大綱
- * 災害予防、災害応急対策並びに災害復旧に関する事項別の計画
- * これらに必要な諸事項に関する計画

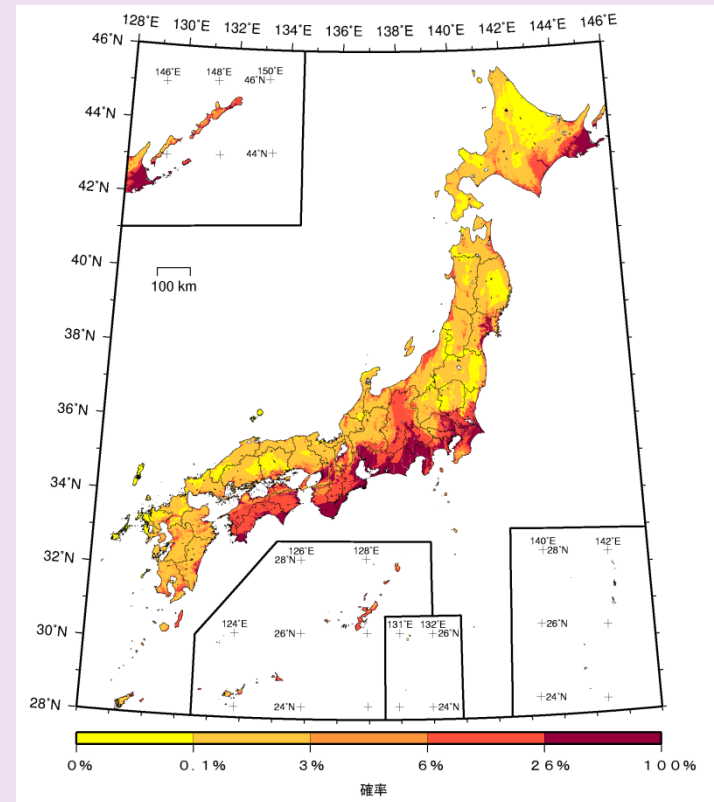
発災時の体制



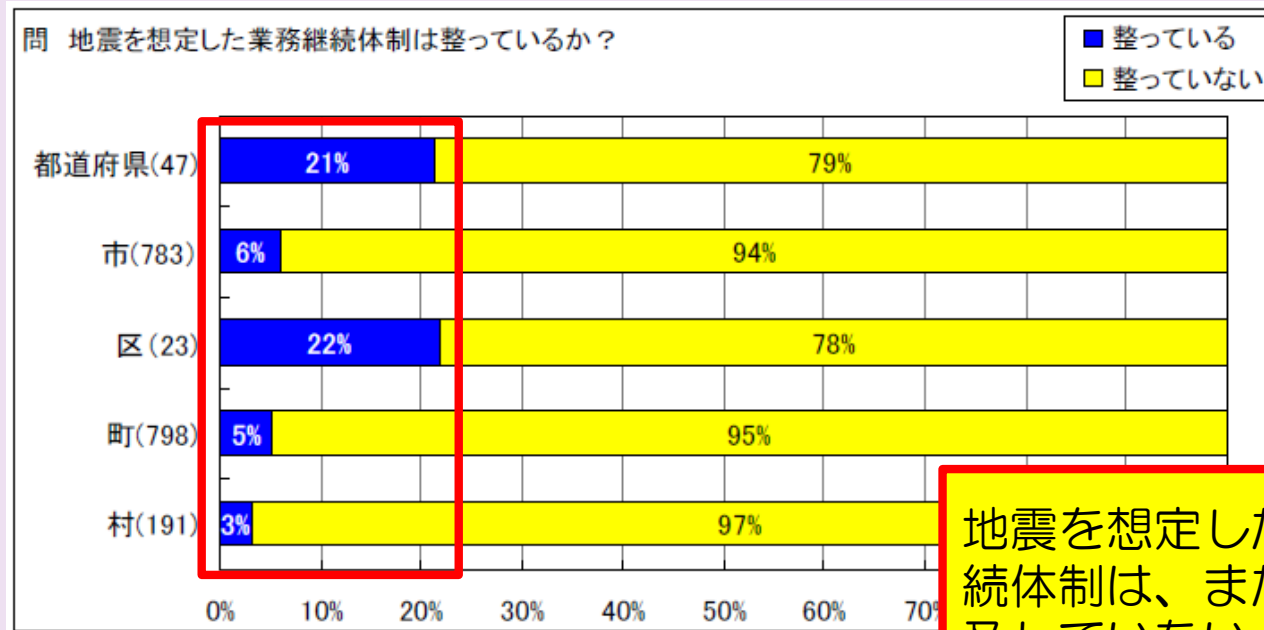
今後想定される大規模不測事態(地震)

- ◎ 東京首都直下地震
 - 30年以内に70%
- ◎ 南海トラフ巨大地震
- ◎ 千葉東方沖地震

今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率（地震ハザードステーション、2010年）



行政機関における 地震を想定した業務継続体制

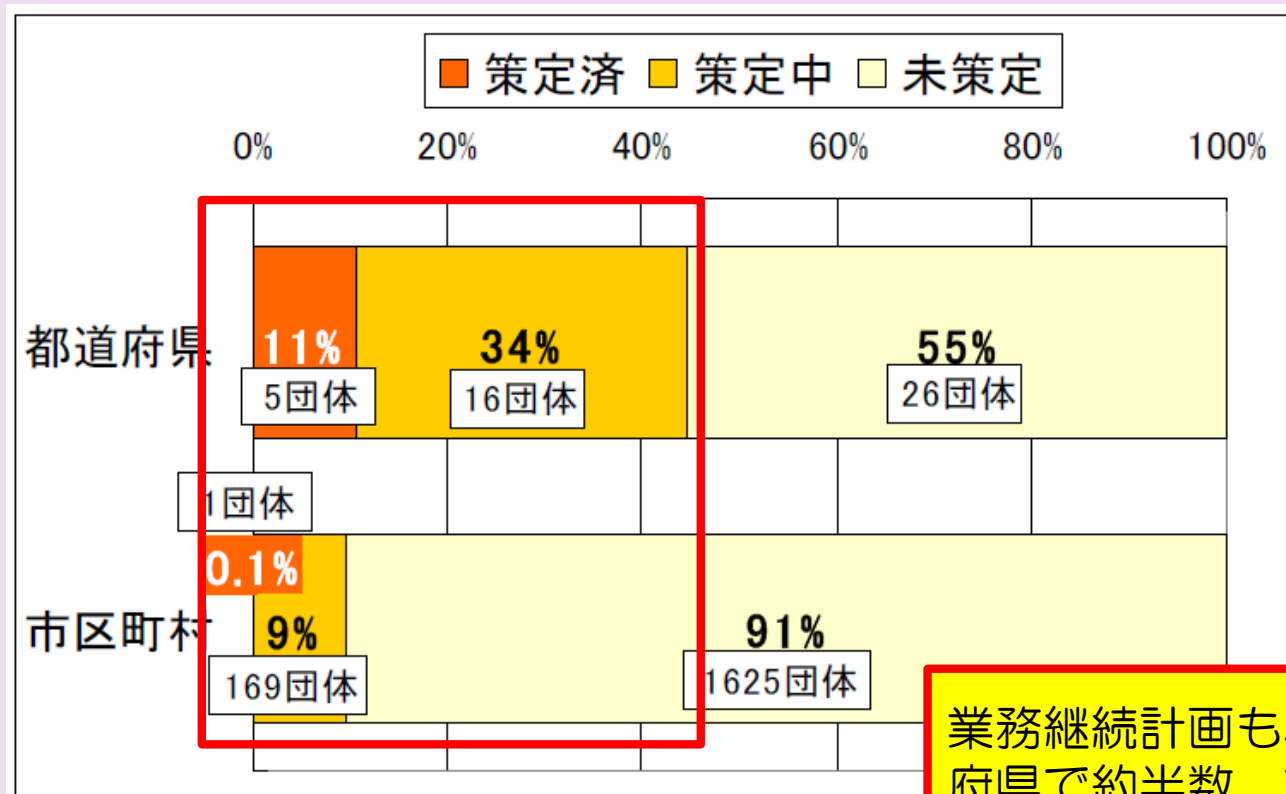


地震を想定した業務継続体制は、まだ十分普及していない

	都道府県 (47 団体)	市区町村 (1795 団体)	市 (783 団体)	区 (23 団体)	町 (798 団体)	村 (191 団体)
	整っている	10	99	47	5	41
整っていない	37	1696	736	18	757	185

引用：内閣府、2009年

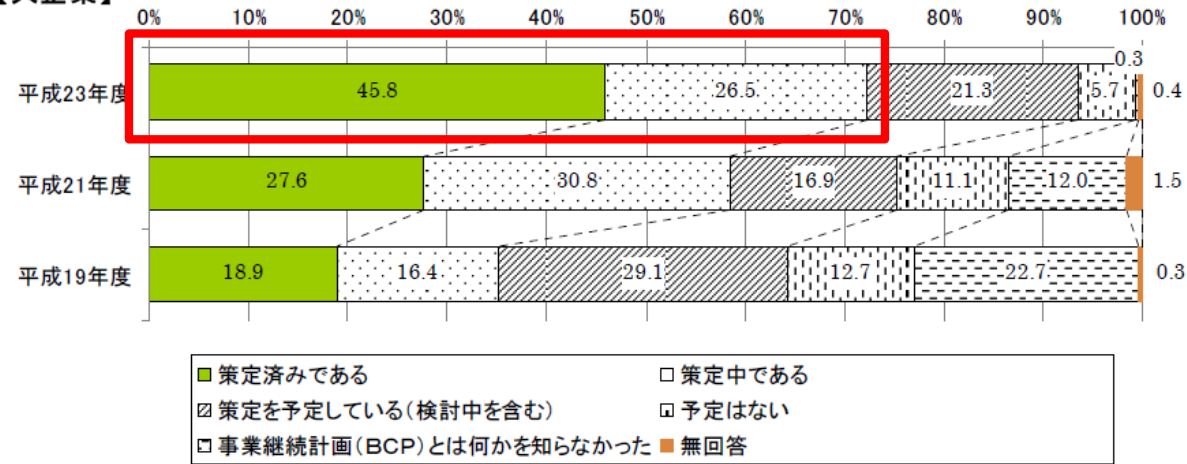
行政機関における 業務継続計画の策定状況



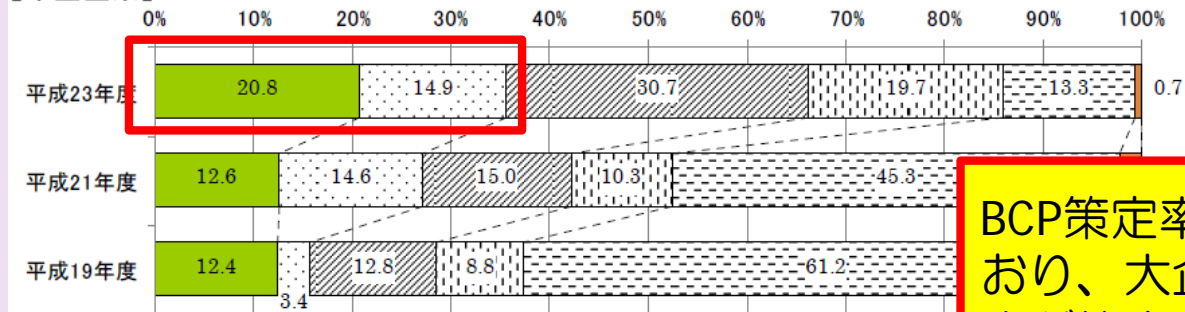
業務継続計画も、都道府県で約半数、市区町村では1割以下の策定率

民間組織における 事業継続計画の策定状況

【大企業】



【中堅企業】

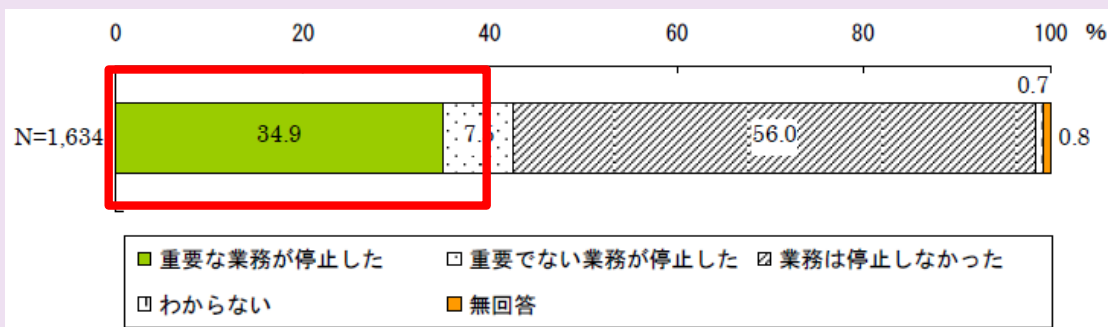


BCP策定率は上昇しており、大企業は約7割程度が策定済み・策定中

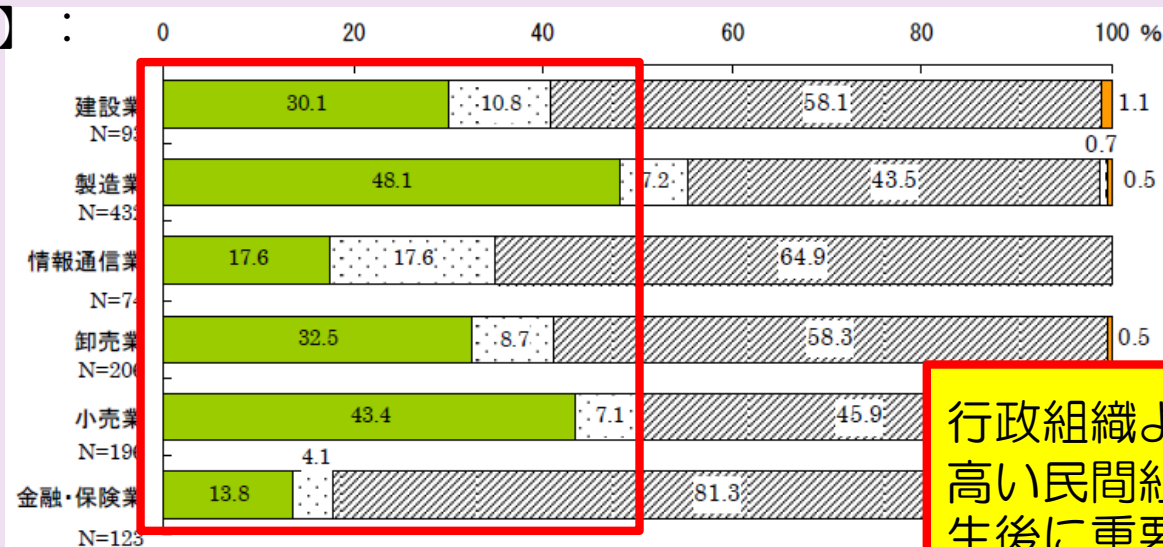
【平成23年度 単数回答、n=1,108、対象：全ての大企業及び中堅企業】
 【平成21年度 単数回答、n=736、対象：全ての大企業及び中堅企業】
 【平成19年度 単数回答、n=1,134、対象：全ての大企業及び中堅企業】

東日本大震災発生時の 民間組織の状況

【全体】 :



【業種別】 :

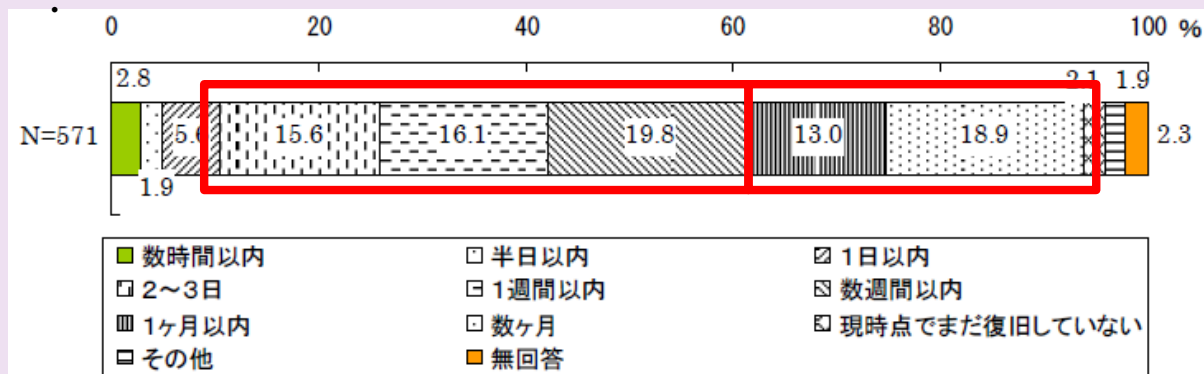


行政組織よりもBCP策定率の高い民間組織でも、震災発生後に重要業務が停止

※被災地に本社を置く企業は対象外

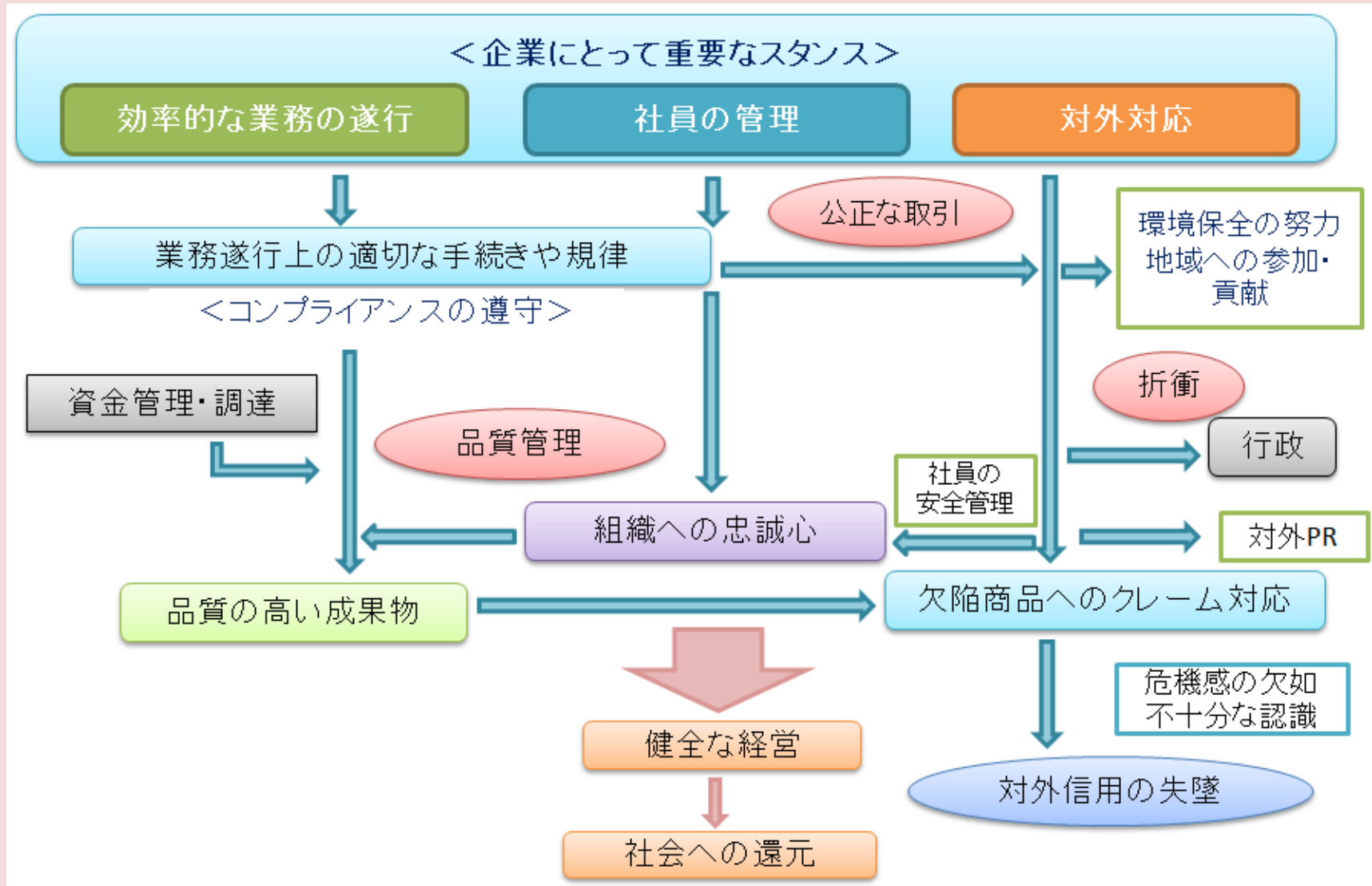
東日本大震災における 民間組織の業務停止期間

【全体】 :



- 半数以上の民間企業が、業務再開に数日～数週間の時間を要した
- 業務再開まで1カ月以上要している企業が、30%以上存在している

企業の危機管理対応の構図



行政機関の業務継続計画

○ 防災計画と事業継続計画：



行政機関の業務継続計画

◎ 「東京都事業継続計画」

- 非常時優先業務（総業務2,884のうち1,061）に目標復旧時間を設定

東京都事業継続計画の目標	
目標1	都民の生命、生活及び財産を保護する 例：在宅患者・入院患者等への対応 東京DMAT・医療救護班の派遣 等
目標2	首都東京の都市機能を維持する 例：緊急道路障害物の除去、水道施設の応急・復旧 航路・港湾道路の啓開 等

東日本大震災における 行政機関の状況

例：茨城県内において震災時に発生した問題

- 2日目を降2週間に渡り燃料不足が発生し、緊急車両や輸送車両等の燃料確保が困難

- 支援物資について、フォークリフト、ハンドリフト等が数台しか残っていません。当初は

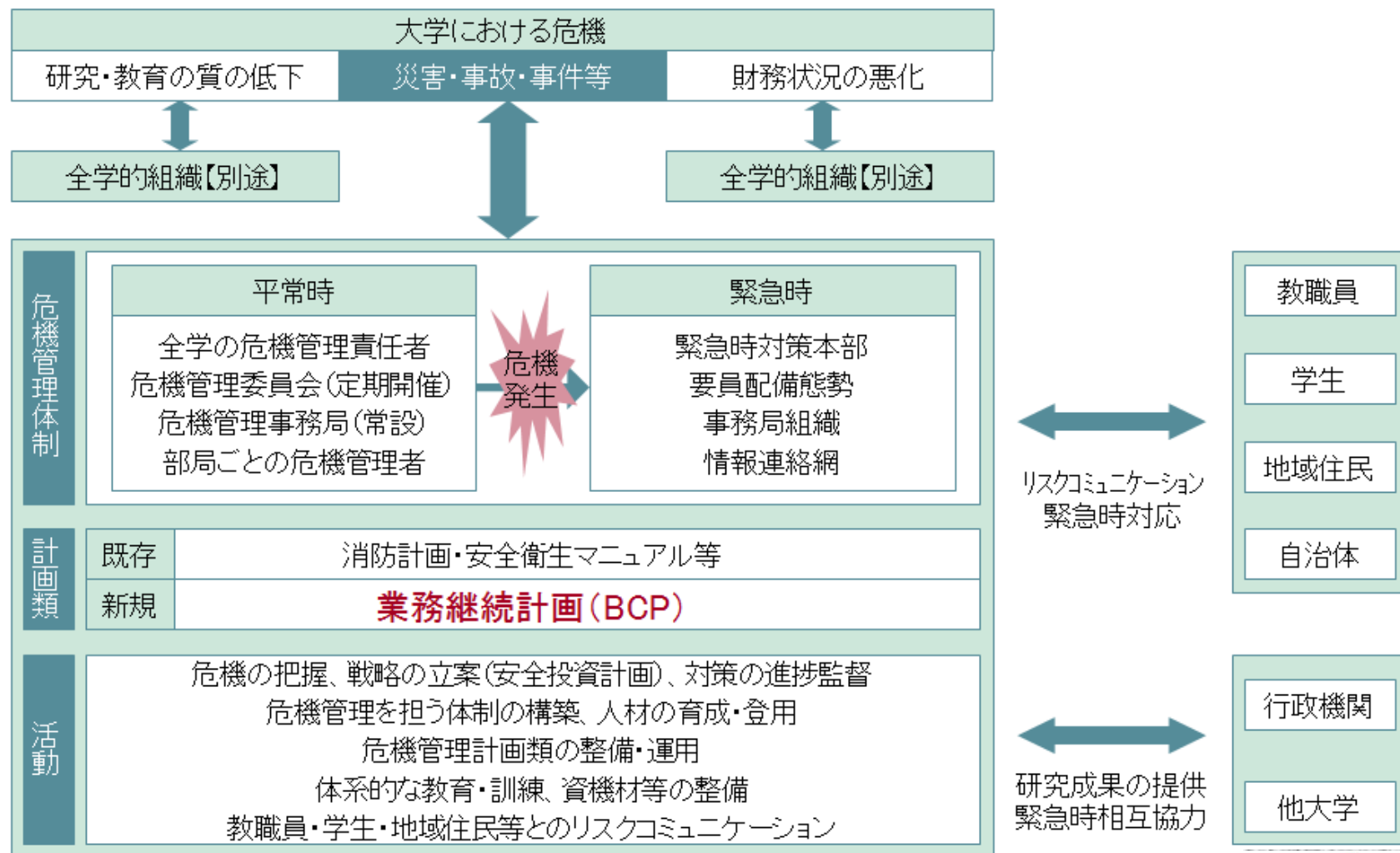
民間業者との連携が重要

- (例：支援物資輸送における運送業者との連携)

当日の深夜で、筑西市から日立市（約100キロ）の輸送に5時間

大学における危機管理の望ましい姿

- 災害・事故・事件等発生時でも、大学の本来機能(教育・研究)を早期復旧することが重要。
- 大学において業務継続計画(Business Continuity Plan)を策定・運用することが有効。

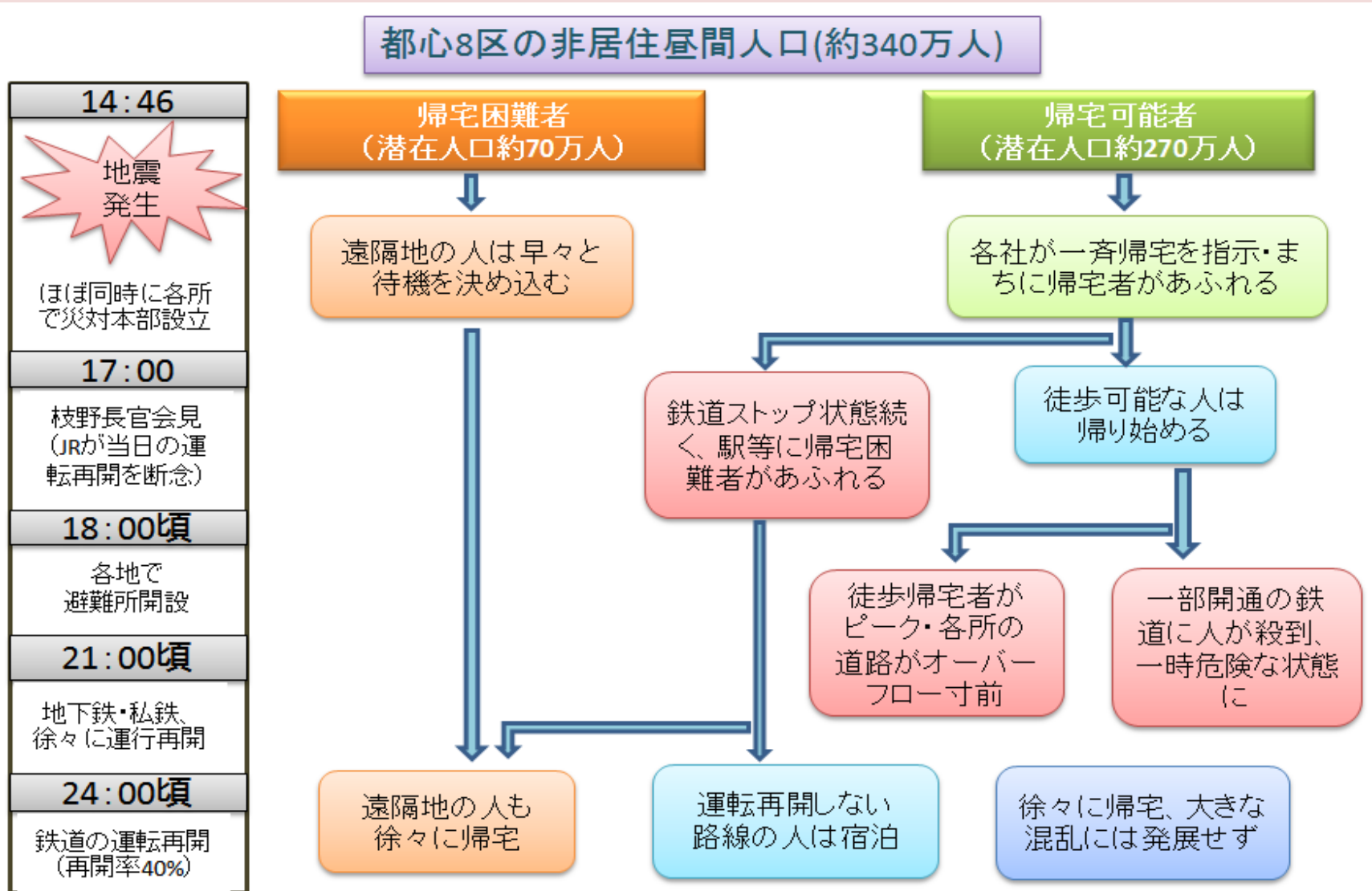


震災当日の帰宅困難者

- ◎ 8割（約270万人）は自宅に帰宅
- ◎ 2割（約70万人）が帰宅困難者
 - 会社に泊まった人が約41万人
 - 避難所に泊まった人が約20万人
 - 帰宅途中で夜明けを迎えた人が約7万人

震災直後の混乱状況にもかかわらず、略奪や暴動は全く起きなかった

3.11での東京の帰宅困難者



震災当日の帰宅困難者

- 都と近隣の自治体は、帰宅困難者の行動訓練を実施している
- 各自治体と郊外への幹線沿いのコンビニとの間では、飲料水の提供について合意がなされている
- 避難所の確保：
 - 都各局施設、都立高校、区市町村施設1,030施設で9万4,001人の受け入れ
 - 残りの10万人は国の省庁庁舎、ハローワーク、大学10数校が受け入れ

行政と民間が地域で連携

想定される大規模不測事態（感染症）

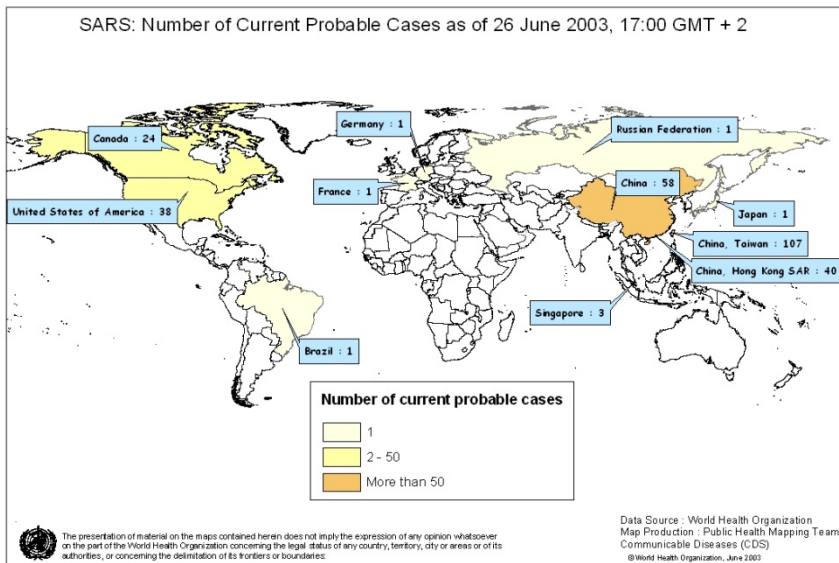
SARS (2002~03年)



鳥インフルエンザ (2004年)



新型インフルエンザ (2009年)



想定される大規模不測事態（企業不祥事）

J R西日本 福知山線脱線事故(2002年)



雪印乳業 集団食中毒事件(2004年)



三菱自動車リコール隠し事件(2009年)



- ・ 死亡者数
107名（乗客106名と運転士1名）
→1両目、2両目の乗客に集中
外傷や窒息が原因
1989年 J R発足以後、最悪の被害者数。
- ・ 負傷者数
562名（乗客。兵庫県警察本部の情報）

想定される大規模不測事態(テロ)

地下鉄サリン事件(1995年)



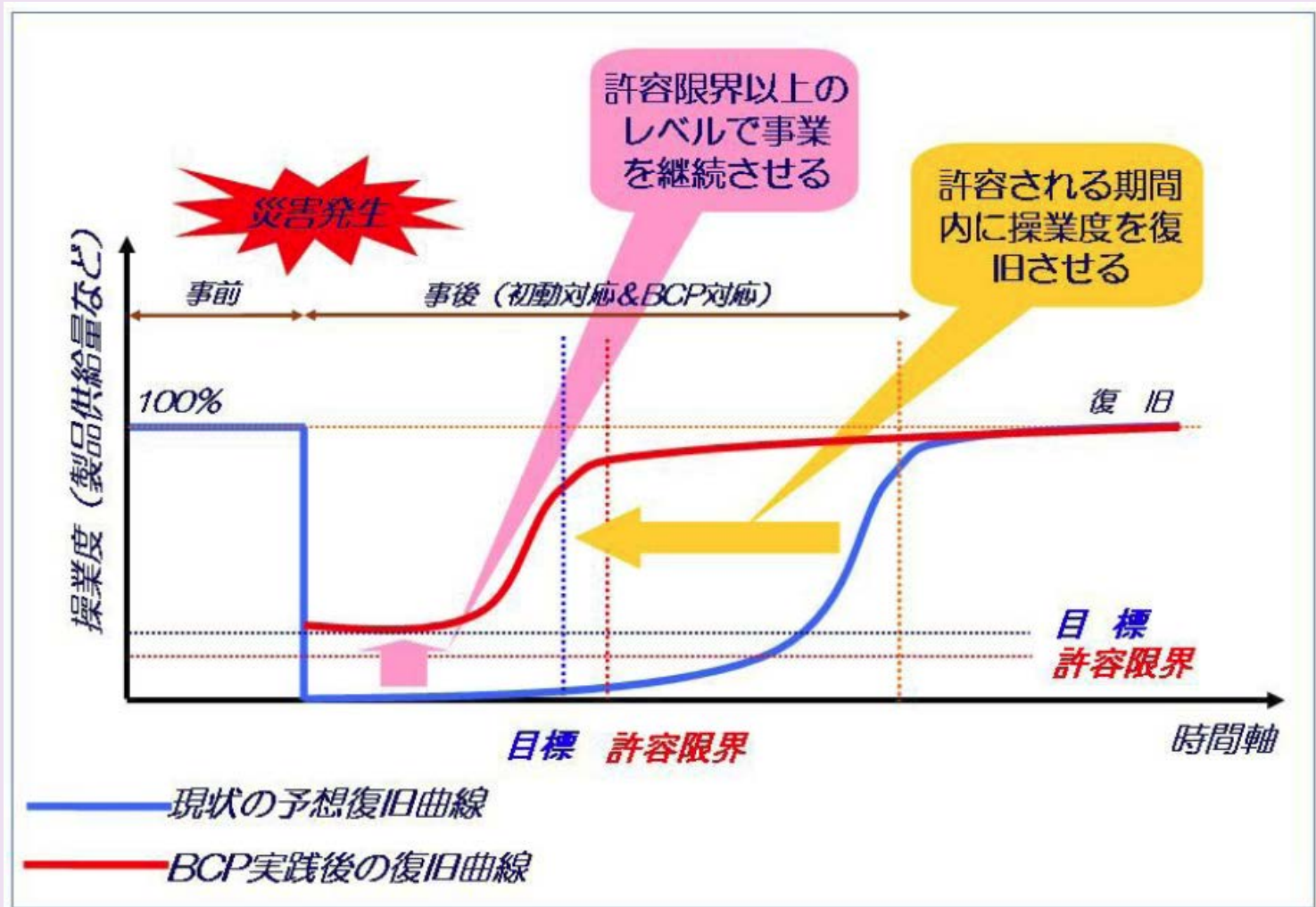
ニューヨーク同時多発テロ(2001年)



地域 行政 民間の連携の必要性

1. 危機管理における行政・民間組織の連携
2. 社会リスクを含めた包括的な危機管理研究
3. 行政・民間における危機管理のリーダー的人材の育成促進
4. 危機管理をビジネスとしてオペレートできる産業の開拓

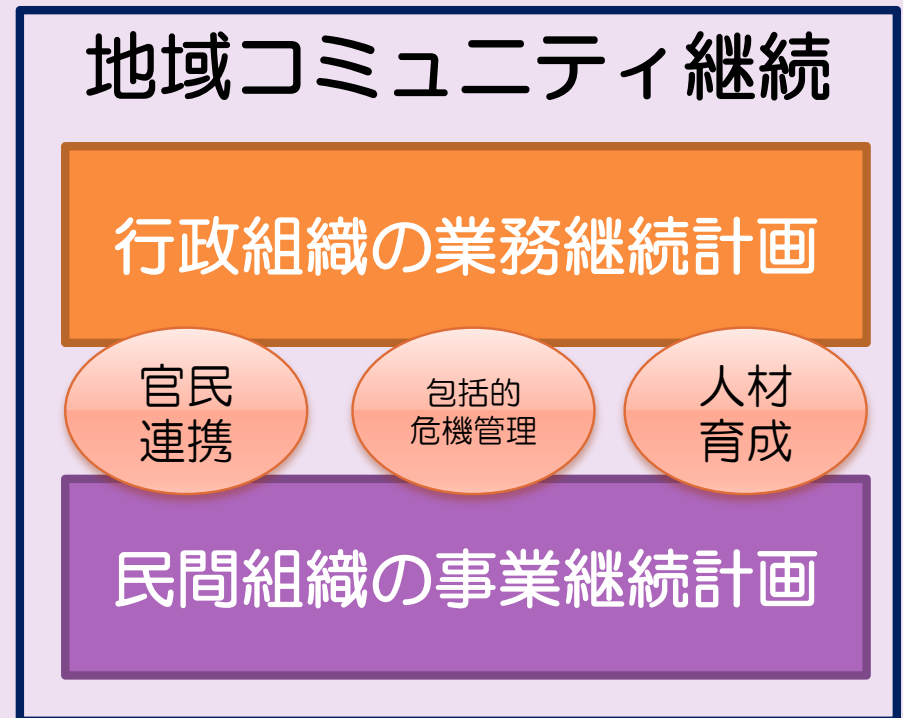
事業継続計画（BCP）の概念



CCPの必要性

◎地域コミュニティ継続計画

CCP (Community Continuity Plan)



CCPの必要性

○ 「東京都事業継続計画」

復旧目標	直ちに	1時間以内	24時間以内	3日以内	1週間以内
都民の生活・生命の保護	<ul style="list-style-type: none"> 入院患者等の安全確保 児童・生徒の安全確保 	<ul style="list-style-type: none"> 東京DMATの派遣調整 傷病者の受入れ開始 救援物資の調達・輸送調達 等 	<ul style="list-style-type: none"> 医療救護班の派遣開始 避難所の連絡調整 応急危険度判定員派遣開始 	<ul style="list-style-type: none"> 医療用資機材（不足分）の調達 食料品（炊き出し用）の調達 	<ul style="list-style-type: none"> 保健医療に関する相談 市場取引等総合調整 応急教育の開始
都市インフラの維持	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道等施設の被害状況等の把握着手 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急道路障害物除去作業の着手 	<ul style="list-style-type: none"> 応急給水活動 道路調整会議 	<ul style="list-style-type: none"> 首都中枢機関への水道管路復旧 応急道路障害物除去による上下各一車線の確保 東京港埠頭施設等の応急復旧 	<ul style="list-style-type: none"> 水再生センターでのし尿受入れ

CCPの必要性

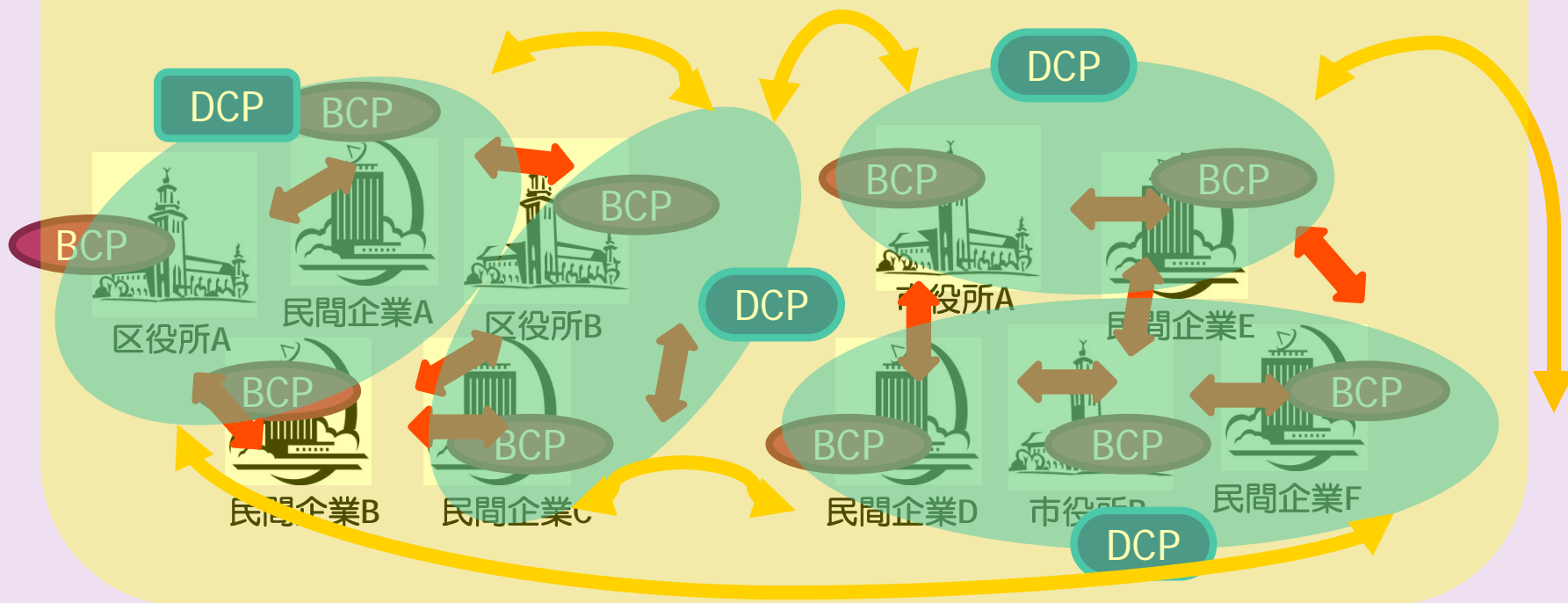
◎ 「District Continuity Plan」

- 大規模震災に対し、一企業では対応しきれない事態に備え、地域企業の連携により震災に対応する仕組み
- 首都直下地震で東京駅周辺では60万人超の帰宅困難者の発生が予測されることから、関係企業の話し合いで「東京駅周辺防災隣組」を設立
- 具体的な取り組みとして、安否情報の収集、帰宅誘導、食料・飲料水の配布などの対応を行っている



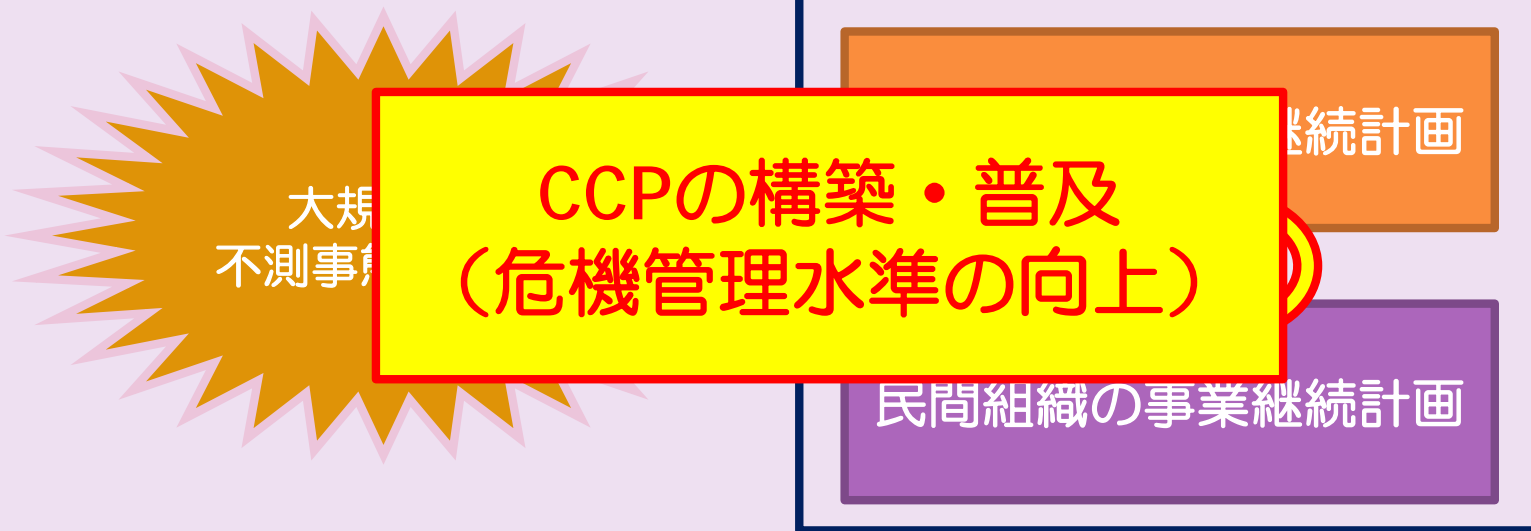
CCPの必要性

地域コミュニティの機能継続



CCPの必要性

- ◎ 地域コミュニティ継続計画
 - CCP (Community Continuity Plan)



CCPの必要性

- ◎ CCP構築に必要な官民連携領域（例）：

領域	非常時の官民連携活動
小売業	被災直後の救援物資供給 等
運輸業	救援物資の輸送、分配 等
製造業	物資継続製造 等
医療・福祉	医療救護班の派遣 等
不動産・学校	帰宅困難者・傷病者への受入れ 等

危機管理研究センターについて



危機管理研究
センター

研究会・シンポジウムの共催
危機管理士講座の共催

日本自治体危機管理学会
日本危機管理士機構

政治経済学研究科
ガバナンス研究

危機管理科目の継続開講
大学院研究指導

共同研究の実施
海外ネットワークの構築

危機管理の知見提供

海外研究機関

過去10年間、ソフト面の
危機管理研究において先
駆的役割を果たす

行政・民間組織

新たな研究テーマの提供

社会

実務での応用

危機管理研究センターについて

- ◎ 2003年4月に創設
 - センター長： 市川宏雄
(明治大学専門職大学院長・教授)
- ◎ 行政機関や民間組織における危機管理が主な研究対象
- ◎ 日本自治体危機管理学会、NPO法人日本危機管理士機構と連携し、危機管理研究の知見を発信



明治大学大学院政治経済学研究科 大学院GPプログラムについて

- ◎ 2009年度より「危機管理行政の研究・実務を担う人材の育成」プログラムを開始
 - 2009～2011年度は文部科学省の支援事業
 - 2012年度～は学内プログラムとして実施
- ◎ 危機管理科目を開講（2012年度は6科目）
 - 災害と危機管理、危機管理とデモクラシー、市町村行政と危機管理、危機管理とガバナンス、都市災害論、都市防災論
- ◎ 危機管理の専門家（博士・修士号）を育成

日本自治体危機管理学会について

- ◎ 2006年9月に創設
- ◎ 危機管理行政に係わる研究者、自治体職員、民間実務者に対し、危機管理の最新知見や交流の場を提供
- ◎ 毎年、定例研究会（年4回）や研究大会（年1回）を開催し、学術誌『自治体危機管理研究』等を刊行（年2回）

日本危機管理士機構について

- ◎ 2011年9月に創設、2012年2月にNPO法人化
 - 理事長：市川宏雄
- ◎ 危機管理のリーダー的人材の育成を通し、地域社会の防災と安全の向上に貢献
- ◎ 「危機管理士養成講座」を開催
 - 現在は2級自然災害編・社会リスク編を開催
 - 2013年1月17～19日に2級自然災害編を開催
 - 2013年8月1～3日に2級自然災害編を開催

日本危機管理士機構について

会長

伊藤 滋 早稲田大学特命教授

理事長

市川 宏雄 明治大学専門職大学院長・教授

副理事長

中林 一樹 明治大学大学院特任教授

理事

青山 侑 明治大学専門職大学院教授

石井 久哉 みずほ情報総研(株)環境エネルギー第一部長兼第二部長

梶浦 敏則 (株)日立製作所 情報・通信システム社 上席研究員

河田 惠昭 関西大学社会安全学部長・教授、人と防災未来センター長

工藤 義一 富士通(株)執行役員常務

幸田 雅治 中央大学大学院教授

桜井 潔 (株)日建設計取締役副社長

高橋 孝一 NKSJリスクマネジメント(株)取締役

中邨 章 明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長

牧 紀男 京都大学防災研究所准教授

守 茂昭 (財)都市防災研究所上席研究員

森 民夫 新潟県長岡市長、全国市長会会長

山本 保博 東京臨海病院長、日本集団災害医学会代表理事

監事

平 修久 聖学院大学教授

南 博 北九州市立大学都市政策研究所准教授

危機管理士養成講座2級

- 時期： 2013年1月17日（木）～19日（土） 自然災害
2013年8月 1日（木）～ 3日（土） 社会リスク
- 会場： 都内
- 定員： 80名
- 受講料・試験料： 5万円
(講座料4万円+試験料1万円)
- お申込み方法： 機構HP内で受付
 - 受験にあたり、日本危機管理士機構への入会が必要となります
- お問い合わせ先：
 - 日本危機管理士機構事務局
電話：03-3296-4422 E-mail：info@jiem.jp

危機管理士養成講座2級 (自然災害)

2013年1月17日(木)

- 9:30 - 10:00 開講式・オリエンテーション 明治大学 市川 宏雄
- 10:10 - 11:40 危機管理概論 明治大学 中邨 章
- 11:40 - 13:00 昼休憩
- 13:00 - 14:30 業務継続計画 (BCP) 東京工業大学 丸谷 浩明
- 14:40 - 16:10 震災応急対策 京都大学 牧 紀男
- 16:20 - 17:50 風水害 東京大学 田中 淳
- 18:00 - 20:00 意見交換・交流会 開催 (参加は任意)

2013年1月18日(金)

- 9:00 - 10:30 震災復興対策 明治大学 中林 一樹
- 10:40 - 12:10 火山災害 齋藤塾 齋藤 實
- 12:10 - 13:30 昼休憩
- 13:30 - 16:30 演習 工学院大学 村上 正浩
- 16:40 - 17:40 演習報告会 工学院大学 村上 正浩

2013年1月19日(土)

- 10:40 - 12:10 危機管理士2級(自然災害) 試験
- 12:10 - 13:30 昼休憩
- 13:30 - 15:00 特別講演 東京経済大学 吉井 博明
- 15:00 - 15:30 閉講式・修了証認定

危機管理士養成講座2級（社会リスク）

2013年8月1日(木)

- 10:00-11:30 開講式・オリエンテーション・危機管理概論 明治大学 市川 宏雄
- 13:00-14:30 大規模事故と広域医療対応 近藤 久禎
- 14:45-16:15 感染症 桜井 誠一
- 16:30-18:00 国民保護 中央大学 幸田 雅治
- 18:15-20:00 意見交換・交流会 開催

2013年8月2日(金)

- 9:30-11:00 BCP 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 指田 朝久
- 11:15-12:45 情報セキュリティ NKSJリスクマネジメント株式会社 落合 正人
- 13:45-15:15 地域の安全、防犯 守 茂昭
- 15:30-18:30 危機管理演習 危機管理勉強会（斎藤塾） 齋藤 實

2013年8月3日(土)

- 9:00-10:30 危機管理士試験2級(社会リスク)
- 10:45-12:15 演習報告会 齋藤 實
- 13:30-15:00 講演「『国難』となる災害をどう対処するのか」 関西大学 河田 恵昭
- 15:15-15:45 閉講式・修了証認定

ご清聴ありがとうございました。